

会 議 録

会議の名称	令和5年度(2023年度)第2回豊中市同和問題解決推進協議会		
開催日時	令和5年(2023年)12月26日(火) 午後7時～午後9時25分		
開催場所	人権平和センター豊中2階大集会室	公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可・不可・一部不可
事務局	市民協働部 人権政策課 教育委員会事務局 学校教育課	傍聴者数	0人
公開しなかった理由	—		
出席者	委員	ト田会長、宮前委員、大路委員、沖本委員、酒井委員、重本委員、西田委員、植松委員、山下委員	
	事務局	【市民協働部人権政策課】 宮城市民協働部長、山口市民協働部理事、 佐津川主幹兼人権平和センター館長、出口主幹、田中分館長、吉川係長、 【教育委員会事務局学校教育課】 花山主幹	
	その他	【部落解放同盟豊中市協議会】5名	
議題	1. 差別事象等の発生状況について(報告) 2. 部落解放同盟豊中市協議会との意見交換 3. 同和問題啓発コンテンツの作成について(報告) 4. その他		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

開会

案件1. 差別事象等の発生状況について

- ・事務局から資料1について説明した。

○委員

差別発言のあった教員については、その人の学びの後押しを引き続き市に頑張っていたいただきたい。

中学校での生徒の差別発言について、1学期に「部落出身」という言葉が含まれている教材と出会ったと答えているようだが、人権学習として自分自身に人権があり、人権が満たされることの大切さをスタートにできていないのではないか。「こんな課題がある」と人権課題を学ぶだけでは、差別的な言葉についても学ぶだけになってしまう。なぜその言葉を言うてはいけないのか分かるためには、自分自身が人権の主人公で、部落の人も主人公で、だから差別はいけないということがスタートになっていないといけない。

○委員

学校で授業されることについては評価したい。学校では、「部落」という言葉に関わる生徒の反応の予想を立てて学習の指導案を立てるだろうが、教育委員会は指導に関わる展開や学習案の課題について、学校から聞き取るなど事前にどのくらい取り組んだのか。

●事務局

この学校では人権課題について単発的には取り組んでいたが、系統立てて取り組むことが難しい状況にあったと聞いている。この学校は1月に教員による差別発言があった学校で、今年度、人権学習の中で部落問題にしっかりと取り組んでいこうと教材等を探しながら、1学期の学習を行った。人権教育の積み重ねが乏しく、教える側の教員が人権学習を進めることに慣れていない中で、経験年数の長い教員が中心になって教材を探し、初めて取り組む教員とともに教材研究等を進めた。

先ほどご意見のあった、生徒たち自身の人権が満たされるということや、生徒たちの実態や課題についてしっかり検証ができていないまま学習に入ったということがあるのではないかと、教育委員会としては考えている。教育委員会は、事前にこの教材を使うことや学習の展開について聞いていたが、十分な助言をするには至らなかった。

○委員

教職員による差別発言の反省から、学校として部落問題に取り組んだ結果、残念ながら生徒の差別発言が起こってしまったわけだが、この数年間で部落問題に取り組もうとして

いる学校が増えていることについてはうれしく思っている。しかし、どんな内容でも取り組んだらいいとか、当事者や関係者を招いて話をしてもらったらいい、というわけではないことはふまえておいていただきたい。

実施することが目的ではなく、部落問題への正しい理解を広めていくことが目的なので、先生や生徒が丁寧に取り組めるような環境にしていてもらいたい。学校任せではなく、教育委員会や教育長の指導による環境、体制づくりが必要ではないか。

○委員

人権学習は一回で分かるようになるものではないので、繰り返し積み重ねていくことが大切だと思う。授業だけではなく、普段の会話の中で、先生たちが人権意識をもって部落問題だけではなくジェンダーや障害者の問題など、いろいろなかたちで指摘・指導していくことによって、すべて繋がっていくと思うので、普段の意識向上も含めて、根気強く続けていてもらいたい。

○委員

2年生で突然この教材を持ってくるのは無謀なことだった。長年、部落問題学習に取り組む学校では、保育所・小学校・中学校での取組みの積み重ねのうえに、最後にこの教材で部落問題を自分の問題として考えられるようにと持っていつている。どの学校でもできるように、小さな頃からの積み重ねにより取り組んでいけるシステムを教育委員会で作ってほしい。

○委員

先ほどご意見のあった人権学習のスタートの前提を抜きにすると、負の遺産だけが子どもの印象に残ってしまう。こんなことになってしまったから、もう人権学習をやりたくないという学校や先生をつくってほしくない。また取り組んでいけるよう、この学校、先生、クラスの子どもたちへのフォローアップを教育委員会へお願いしたい。

○委員

一生懸命取り組んでも、急にやるとこうなってしまうという典型的な例だと思う。今回のことは今の現実を表している。これをどう克服していくかは教員の腕の見せどころであり、教育委員会のサポートが必要なところでもある。今回のことにマイナスイメージを持つのではなく、頑張ってもこうなることもあるが、伸びしろはあり、また取り組んでいけるということ、そして、その成果の実例をつくりあげ、市内の小中学校にも共有してもらいたい。

○委員

現場の教職員の中で、教員の差別事象のことは広く周知されていて、部落問題に取り組

まないといけないという雰囲気や、部落問題に関する研究会への参加が増えていると実感している。しかし、具体的にどう子どもたちへ伝えていけばいいのかということへの困り感が高く、それがニーズに繋がっていると豊中市人権教育研究協議会はとらえている。

教育委員会は、具体のノウハウを持つ豊中市人権教育研究協議会や豊能地区人権教育研究協議会とのパートナーシップにより、一緒に考え、取組みを進めてもらいたい。

○会長

取り組んでいこうとの姿勢は大事にしていきたい、ということは共通している。個別の教材の扱い方だけではなく、全体像として人権教育・同和教育にどう取り組んでいくかが大切になる。保育現場で取り組んでいるような広い意味での人権感覚を育てる保育・教育をベースに、個別の人権問題にどう取り組んでいくか、その全体像の共有はどのように進めていくのかが課題になっている。再構築が必要な部分が多く、関係団体の声を聞き、協力しながら進めていくことが大事だろう。

案件 2. 部落解放同盟豊中市協議会との意見交換について

○会長

部落解放同盟豊中市協議会（以下、「解放同盟」という。）との意見交換について、2月に依頼した際は、職員による差別事象への市の向き合い方や、職員による差別事象が続いている中で人権文化政策監を廃止する機構改革を市が行ったことなどに対する不信感から、出席できないとの回答があった。その後、私からこの協議会の果たす役割や今の社会情勢だからこそ、ていねいな啓発を充実させなければならないこと、そのために当事者の方たちの思いを聞かせていただきたいということなどを解放同盟の議長へお伝えし、意見交換の依頼を受けていただくこととなった。現在の地域の現状や、部落差別・同和問題の解決に向けての思いなどをお伺いしたいと考えている。

- ・解放同盟から資料 2 点（解放同盟が市へ提出した要求書と、それに対する市の回答）の配付希望があり、会長承認のうえ配付した。

◇解放同盟

資料に記載の要求事項を見ていただければ、私たちが何を市に求めているか、よく分かっていたらと思う。要求書の主な中身は、相次ぐ市による差別事件についてであり、1月24日に市とこれをどうしていくのかやり取りする予定となっている。

総合計画審議会委員の差別発言から中学校生徒の差別発言まで、5件も連続して起きており、重大なことである。私たちは事件の解決をめざし、問題提起や市との話し合いを何度もしてきたが、一番初めに起きた総合計画審議会委員の差別発言について、市はいまだに「差別発言」だとは言わず、「問題のある発言」とお茶を濁し、発言者本人に確認できないのは「差別発言」かどうか分からないと言っている。この市の対応がずっと尾を引き、

これだけ事件が続いているのではないかと思っている。最初に差別性をふまえて対応していれば、後の事件は起きなかった可能性もあるのではないかと思う。今後も続くのではないかと心配している。

総合計画審議会委員の差別発言が起こったとき、初期対応ができず、そのあとの事件でも対応できていない。差別事件が起きて、それを差別と認定せず、言い逃れをする市の職員と話をするのは、ある意味で怖い。問題発言があっても差別じゃないと言うことで、市内のたがが緩み、部落問題に対する緊張感が希薄になってきているのではないか。

だから私たちは要求の中で、どう解決するか市に求めている。しかし、市の回答は解決に向かうようなものではない。以前は、市は私たちと正常な関係で、事件が起きた際には私たちへ報告があり、解決に向けて連携して取り組んできた。今も報告はあるが、市は私たちと事件の当事者を会わせない。当事者に伝えたいことは市から伝えるからと、直接私たちと当事者を会わせず、事件の解決を遠ざける措置をしている。市がきちんと差別事件と向き合い、解決に向けた取組みをやりきるのであれば安心して任せるが、市に任せていたら全く解決のめどが立たないので、当事者と会わせてほしいとずっと言ってきた。先日、2つの事件の当事者と会うことができた。そういうことで解決の道がつくのに、市は最初からその道を閉ざしている。市はなぜか以前とやり方を変えたのだ。

また、私たちへの相談なく人権文化政策監を廃止し、市民協働部に移管した。同和行政、部落問題については、当事者団体と協議して進めるという基本的な方針を変え、市が一方的に何でもするということが増えてきている。あげく、私たちとは話をしない、会わないということで、不信感が極まり、前回の同和問題解決推進協議会からの出席依頼についてはお断りすることとなった。この経過をふまえ、意見交換に入りたい。

○委員

差別発言をした当事者と解放同盟が合う場面に居合わせ、お互いに話をするということが解決のためにとっても重要だと思った。とても大事なことであり、一番早い解決方法だと思うので、市は仲立ちばかりではなく、受け渡しをする場をつくることに尽力する方が解決に進むと思う。

○委員

先日豊中水平社創立100周年記念集会に参加し、冊子やパネル展を拝見し、差別事件の重大性や事件の大きさを改めて認識した。その講演でもおっしゃっていたように、「部落」をなくすのではなく「部落差別」をなくす、この一点に尽きると思う。この後の100年に向けて部落差別のない社会をめざして、私たちがどのように行動していけばよいか、ご意見を聞かせていただきたい。

◇解放同盟

差別のない100年後をめざしてどうしていったらよいか非常に難しい質問だが、個人的

にはそんなに先のことまでは考えておらず、今の世の中には目の前に偏見がたくさんあるので、そういう場面に遭ったときに偏見や差別をなくすために具体的に取り組むことを心がけようと思っている。

それには行政の影響力は非常に大きく、行政の中で麻痺してしまうことがないよう、ともに力を合わせていきたい。10年近く前までは、市は私たちとともに差別事件に取り組んできた。当事者にも素早く会うことができ、初期対応についても、すぐに報告を受け、次の対応のやりとりをしながらともに取り組んできた。それがパートナーシップだと思っていた。ここ数年はそれがなくなり、非常に残念である。

目の前にある差別や偏見に気がついた時点で、それをなくすための取組みを多くの人と一緒にするという事を考えている。

◇解放同盟

部落とは何かを知らない人に事実を伝えるところから出発しなければならない。本来学校で歴史を習う時期になされるべきことができていない。部落差別は問題だということが職員の当たり前になっておらず、なぜ問題なのかというところから職員や教員に伝えていかなければいけない時代になってきていることを実感し、非常につらく、しんどかった。

行政が私たちと当事者を会わせないという状況は、市の幹部が部落の人に対して怖いというイメージを持っているからではないか。そう思わざるを得ない状況であり、当事者と話し合わないかぎり前に進まないのにそれができていない現状が辛い。

市の職員や教員には、部落という場所やそこに住む人がいなくなったとしても、部落差別はずっと残ってしまうものだという理解、事実を知るところから出発してもらう必要がある。心に伝わっていくのはその二段階、三段階上の話になる。一からの出発に私たちも力になれることがあれば、一緒にやっていきたい。

◇解放同盟

かつて豊中市は、部落差別があるかぎり同和行政を推進するという心強い姿勢で臨んでいた。差別事件が起きたときは、市職員が当事者と会う場を設けるなど、私たちの支えになり動いてくれていた。現在の職員も苦労はあるだろうが、「同和問題はもういい」「取り組まなくていい」「もう終わっている」といった風潮があると感じている。だから、差別はいけない、社会悪だとの問題意識は持っていても、「同和問題はもう取り組まなくていい」となってしまうのではないか。私たちの臨み方にも落ち度があるのかも感じている。

差別発言をした教職員との話の場では、部落を知ったときにどう思ったかという質問も受けた。私たちはいつも部落差別のことばかり考えているのではなく、普通に生活している。そんな中で問題発言があったときは訂正しながら、日々暮らしているということを伝えた。部落問題は難しい問題ではあるが、一人ひとりの人権に対する思いがあれば、それほど難しく考えることもない。一番怖いのは市の姿勢が部落問題にかぎらず、さまざまな

問題において市民寄りではなくなっていると感じていることで、私たちが安心して暮らせる豊中市ではなくなっているように感じている。

◇解放同盟

コロナ禍もあり、私たちと市長との間に壁ができてしまったと感じている。1月に、市との懇談会を予定しているが、私は毎回、少しでも私たちの気持ちが職員に伝わり、一緒に部落差別をなくしていく方向に動いてもらえるよう、必死な思いで臨んでいる。

私たちが全部分かっていて、私たちと出会えば差別発言をした当事者が何でも分かるようになるというわけではなく、同じ場所において、私たちの話す気持ちを分かってもらいたい、同席した職員にも分かってもらえるような場にしたいと思っている。差別発言があったときは、このような話をするによって、人が変わっていくとき、部落差別のことが皆に伝わっていくときだと思っている。自分の気持ちを一生懸命話すことで、その場にいる人に伝わり、自分ごととして捉え、変わり、一緒に考えていきましょうと部落問題と向き合っていく。そういう人を増やすために自分が部落出身であることを伝え、分かっほしい、少しでも考えてほしいとの思いで必死に話している。一人に伝わることで、部落差別はいけないということが広がっていく。

差別発言が起こったときは、私たちにとって大切な時間だと思っているので、もっと真剣に向き合ってもらいたいと切に願う。

○委員

マイノリティが一生懸命分かっほしいと言わなくても、マジョリティにはマイノリティのことを分かっほしいと思っている。

要求書には解放同盟は5年間市長と会っていないとあり、以前は事件が起きてもスムーズに進んでいたとお話もあった。以前はどれくらいの頻度で市長と会っていたのか、会っていない今、市との対話はどのようなかたちで進められているのか聞きたい。

◇解放同盟

5年前までは、市長、副市長、教育長と年に1回意見交換の場があった。それをふまえて関係部が出席する対市交渉でやり取りするというのを毎年していた。5年前、現市長の1期目の年はそれまでと同じように市長にお会いした。ところが、それを最後に私たちとは会わないと一方的に扉が閉ざされ、今日に至る。教員の差別事件が起き、教育長とは何年かぶりに、3月に懇談が実現した。

普段は、人権政策課と学校教育課の人権教育係を窓口にして対応しており、他部局とは音信不通である。1月の対市交渉では久々に関係部が出席してやり取りすることになる。

○会長

関わっている部局が限定されているとのことだが、より個別に話をしていけないといけ

ないと思っている部局はあるか。

◇解放同盟

着任して1年半になる担当副市長の顔も見たことがないし、自己紹介もされていない。今年度から人権政策課が所属する市民協働部の部長や理事とも、具体的にはやり取りしたことはまだない。これが現状であり、豊中市は同和行政については終わったとの認識で、私たちと会って意見を聞く必要性はないと判断しているのではないかと推測している。

○委員

市の姿勢については、解放同盟の皆さんからの意見のとおりだと思う。この協議会についても、以前は任期の初めには市長が来て挨拶をして始まっていた。前市長は忙しい中でも必ず出席し、市長からの諮問を受けて答申を出したときもしっかりと受け止めていただいた。現市長はこの協議会に顔を見せたこともないし、取組みの姿勢も見えない。今の豊中市政そのものだと思う。この協議会では大事なことを扱っているが、市の受け止めの軽さを感じる。

○委員

この協議会を通じて、豊中市民に人権教育や啓発などいろいろなことを伝えていきたいという思いがある。同様に市長にも伝えていきたいし、分かってほしい立場の人でもあるが、なかなか伝わっていないと思うことがたびたびある。今後伝わってほしい。

○会長

特にインターネット上では、部落差別についてねじ曲げられ情報や部分的に切り取られた情報を、悪意を持って見せるということがあって、部落問題に対する理解が社会の中で歪んできていると感じている。そういうことが、先ほどおっしゃっていた前提の話が通じないということにも繋がっているのではないかと。その歪みが悪い形で全体に広がっているのではないかと強い懸念があるが、どのように感じておられるのかお聞きしたい。

◇解放同盟

先日、教職員の集まりに同席した際、ある先生が、「部落問題をどうしていくかと言っても、いま、ムラの子がどの子かも分からない」と発言したことに対し、同和教育に一生懸命取り組んでいる先生が、「違うでしょう。部落の子を見つけるものではないし、自分たちが取り組みをしていくことで、その子が話せるようになる場面をつくるのが自分たちの責任であり仕事だ」と伝えてくれた。教職員の中でも真剣に考えている人とそうではない人で捉え方がばらばらであり、市の職員も同じ状況だろう。このような状況だから、いろいろ差別事件が起こってきているのだろうし、インターネット上の悪意ある情報を見ても、「これはおかしい」と思える人と、「部落の人ってこうなんや」と思ってしまう人がいるだ

ろう。部落の人や部落問題に出会い、真剣に向き合ったことがなければ、部落問題に対する認識のないままに、インターネット上の悪意ある情報を丸のみにする人が多いのではないかと思う。

○委員

市民の人権を守るのは国であり、行政の責任である。公権力を持つ国や行政、教育者に対する人権教育に重点を置く大切さは国連でも示されている。公権力を持つ人たちが意識を高めないと、市民の人権は守られない。差別されている人たちが頑張るのではなく、差別している人たちが変わらなければならない。行政はそれをふまえて、市民の人権を守るのは行政の責任であると常々思ってもらわないといけない。それは人権政策課だけではなく、行政すべてに関わることであり、そのトップに立つ市長には非常に責任がある。

○委員

教育現場に長く関わるものとして、真実を知らないと分からないということを子どもたちに伝えてきたが、それを伝える大人が何も知らずにやってきたということをととても感じている。教育現場は行政から指示されたことはするので、行政から学校へ、もっといろいろ言ってもらいたい。100年後と言わず、5年後、10年後には部落差別がなくなるように新しいビジョンを立ててやっていかないといけないと感じた。現場の教員は、何かできることはないかと思っても、何をどうすればいいか分からないということもあるので、案やプロジェクトをつくるなど、とにかく何かをしないと始まらないので、取り組んでいく必要がある。

◇解放同盟

市への要求事項として、独立性のある機関を設置し、一連の部落差別事件を検証することを求めた。しかし、市の回答は、同和問題解決推進協議会へ発生状況等を報告し、助言を受けて対応しているというもので、独立性のある第三者機関は設置しないと読み取れる。これだけ市職員が関与する差別事件が起きている中で、原因究明をどこまでしたか、再発防止策をどうしていくのかということと同和問題解決推進協議会へ提示したかということ、していない。問題が起きているのだから、きちんと第三者機関を設置し、検証してもらい、原因究明と再発防止策を提言してもらわなければならない。市長や教育長の姿勢としてそうあってほしい。同和問題解決推進協議会の皆さんには、市が第三者機関を設置し、検証するようお願いをいただきたい。また、市は庁内へ明らかにしておらず、多くの職員は差別事件が起きていることすら知らないと思われ、また次の差別事件が絶対に起きる。

○会長

この同和問題解決推進協議会の開催は年に数回なので、即時的な対応は難しいことを考えると、これからこの協議会で何を議論すべきなのかという重要な示唆をいただいたと思

っている。この協議会の役割や、今ある仕組みをどう生かすべきか、この協議会として言わないといけないことなど、ご意見をお聞きしたい。

○委員

人権問題を考えるうえで、当事者を抜きに考えない、当事者を含めて議論していくことが大前提であるが、今日話を聞いていると、当事者抜きでいろいろ話が進められていることに問題点があると感じた。

思いや願いだけではなかなか教育現場も進まない実態があり、構造や仕組みとしてどう対応していくか考えると、先ほども意見があったように、行政の持つ力は大きい。教員の差別発言がオープンになって現場の職員へおりてきて、それに対して取組みをしっかりとするようにと教育委員会から発言があったことは大きい。それがあって、部落問題への教職員のニーズが高まっている。

◇解放同盟

パートナーシップがほとんど機能不全に陥っている状況なので、もう一度一緒に取り組んでいく仕組みをしっかりとつくりたい。教育委員会は教職員の研究団体と協働しながら取り組んでほしい。差別事象が起こっていることに危機感を持って取り組む姿勢を上につける者が見せないと、職員にはなかなか危機感が伝わらない。

同和問題解決推進協議会には、市が私たち当事者やいろいろな取組みを進める市民と、どうパートナーシップで結びついて前に進めていくとよいか提言いただけることを期待している。

○会長

豊中ではこれまでの各現場の取組みや、人権教育推進委員協議会などの取組みもあり、それぞれがいろいろなことをやっているはずなのに、仕組みとしてうまく組み上がっていないと感じている。その中でこの同和問題解決推進協議会自体がどのように進めていくべきかを問われている。一步間違えば、やっているとのアリバイづくりに使われてしまう可能性もある中で、果たす役割の大きさを改めて感じた。

部落問題の解決は率先してやるべきことだという意識が、教育や保育の現場でも後退していると言わざるを得ない状況の中で、率先して取り組む風土をつくっていただけるかというところが問われていると感じた。

◇解放同盟

私たちと市が話をすることの大切さをもう一度認識してもらいたい。今は距離がとても離れてしまっている。市長との懇談会は、こんなふうに思っていますということそのまま言える場だったが、それが一切ないので、どのように考えているのかこちらにも届いてこない。こちらの議長が市の担当者とこまめに連絡を取ることで何とか繋がってはいるが、

昔のように一緒に動くというところまではいかないし、市の動きも見えてこない。思いを持って動いてくれる職員も見えてこない。もう一度考えて、一緒に動いていてもらいたい。

◇解放同盟

市には日常業務があり、学校現場には子どもと接する時間があるが、疲弊しているとは思いますが、これまでのように一緒に考えていけるような関係にまたなっていければと思う。

○解放同盟

差別事件の初期対応における事実確認が、誰がどんな言葉を言ったか、それに対してどんな対応をしたかといった羅列で終わっており、それが事実確認かとはびっくりするような対応が多い。教職員による差別発言については、なぜそのような発言をしたのか、言葉の背景や過程、子どもの頃からの家庭環境や地域社会での立場など丁寧に掘り下げられたことが伝わってくる。このような初期対応についての指導も必要で、言葉の確認だけでなく、発言に至るまでの経過を含めて確認することが事実確認であることを理解していないと、十分な事実確認をすることができない。一つひとつの場へ解放同盟が行くわけにはいかないが、こちらがすべて言わなければならないような状況になっている。そうではなく、それぞれの部局が対応できるよう、マニュアルをもとにきちんと指導し、深く考えられるようになってもらう必要がある。前に進めてよかったと互いに思える状況になるよう、現状を打破するためにできることをしてもらいたい。

◇解放同盟

豊中水平社創立 100 周年記念集会の講演の中で、行政と私たちがパートナーシップを結ぶために、かつて行政の中で汗をかき、私たちと行政の橋渡しをする役割を果たした職員がいたという話があった。今の行政においても誰かがそのような役割を果たすべきで、そうすれば行政と私たちの関係はもう少しよくなるのではないか。行政の中にも頑張っている人はいるが、その声がトップまで届かない。上から蓋をされたものを職員が一人でこじ開けることは無理であり、行政の中で仲間をつくらなければならない。そういう橋渡しをする人と私たちがどう連携していくかが課題であり、互いに問題意識を持って今の状況を変えていこうという関係性が少しでもできたら変わっていくだろう。

私たちがこうして同和問題解決推進協議会とも繋がり、問題意識を共有し、取り組む方向性を示すことで、庁内の空気が少しは変わるのではないか。そういうことをしていかないと今の状況は打破できないのではないかと考えている。

行政の中にも解放同盟や部落は怖いという意識が濃厚にあるため、私たちと当事者を会わせない。会わせたことにより何を言われ、どのような結果になるか分からず、責任を取るのが怖いからだろう。部落は怖いという行政内の空気や職員自らの意識を点検して越えていかないかぎり、私たちとの関係はできないという問題意識を持って、私たちも向き合

いたいと思うので、行政にも前を向いて頑張ってもらいたい。

○会長

同和問題解決推進協議会として、今日いただいたお話をどのように次に繋げていくかを考え、議論を進めるだけでなく、取組みを進めていきたい。

案件 3. 同和問題啓発コンテンツの作成について

・事務局から資料 2、3、4 について説明し、作成した啓発コンテンツの一部を視聴した。

○委員

資料 3 の 7 ページ、Q7 の上の解説キャラクターコメントに「差別や排除は違うことを理由に起きるものだけ」とあるが、このように書くと、マイノリティに差別の原因があると言い切ってしまうように読める。違いが理由ではなく、違いを悪いものとする社会制度や規範が問題である。違っていれば差別してもいいというふうに聞こえないか気になった。事前に確認したときにこの部分を読んだ記憶がなく、できあがっているものなのでどうしようもない部分もあるが、気になっているということを伝えておきたい。

●事務局

原稿については皆様から多数ご意見をいただき修正した結果、このような内容に仕上げた。

今後、多くの人に見ていただけるよう 2 月の広報誌で案内を予定している。出前講座等でも活用を進めていく。また、新規採用職員は必ずこの動画を視聴し、同和問題を知らないということがないように庁内周知していく。

○会長

先ほど指摘があった部分については、どう伝わるか意識していく必要がある。違いがあることが問題なのではなく、違いをどう受け止めるかが問題であるということが非常に大きなポイントである。

○会長

その他、全体を通して意見等あるか。

○委員

パートナーシップについて、解放同盟とは当然であるが、とよなか人権文化まちづくり協会とのパートナーシップについても市には大事にしてもらいたい。

○委員

頑張ってもらっていると感じた話を紹介したい。ある中学校から子どもたちへの部落問題学習の依頼を受け、事前の打ち合わせをしたところ、担当教員は講師の私に丸投げで、私の思いである、先生たち自身が子どもたちに向けて授業し、伝えてもらいたいということを知ってもらえなかった。その様子を見ていた校長から1週間時間をもらいたいと言われ、その後、校長が職員会議で真剣に部落問題の話をされたうえで、まずは私に先生たちに話をしてほしいと依頼があった。そのときに教育委員会にも来てもらって一緒に話を進めた結果、校長のリーダーシップ、旗振りによって先生たちの意識が大きく変わり、自分の言葉で部落問題を語れるよい話し合いの場になったということがあった。市民啓発においては、行政が旗を振らなければならない。

また、2年目の教職員に対して行ったフィールドワークの感想文は、先生たちが具体的に部落差別と接点を持つと一生懸命書いてくれたことが分かる内容で、それを読んだ担当者はフィールドワークの大切さを実感したとのことだった。

教育委員会や教育センター、人権教育系の姿勢と、やはり市長の姿勢が大事だということを知りたい。

○会長

解放同盟の皆さんとの意見交換もできたことで、この協議会の持つ役割を含めて、今後、議論を進めていかなければならないと思っている。

●事務局

次回協議会は、会長と相談のうえ日程調整する。

閉会